

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(3月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01066000000	調達件名	パラグアイ国市場志向型農業普及プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日（予定）		2025年3月12日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年6月16日 ～ 2025年7月18日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(3月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01054000000	調達件名	ガボン国海外投資アドバイザー業務		
公示日（予定）		2025年3月12日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2025年4月18日 ～ 2027年4月16日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(3月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01104000000	調達件名	タイ国気候変動下における食料と栄養の安全保障のための持続可能な養殖技術の社会実装プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年3月19日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年4月25日 ～ 2025年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 タイ政府は、世界で増加する水産物需要に対応するため、第13次国家経済社会開発計画（2023～2027年）において、水産養殖業の持続的な拡大に向けた戦略を打ち出している。一方タイでは、ティラピアやバナメイエビなどの外来種の養殖が多く、在来種の生態系に悪影響を及ぼす懸念があることから、タイ在来種を養殖対象種にするための新たな技術開発を目指してきた。 JICAはこれまで、SATREPS「世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築（2019年-2025年）」において、タイ在来種のアジасズキ、バナナエビの養殖技術開発を進めてきたが、養殖モデルとして確立するために更なる支援が必要である。 かかる状況を踏まえ、タイ政府は、上記研究成果の社会実装を通じた持続的な養殖モデルの商業化を目指す技術協力プロジェクトを我が国に要請した。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、タイ関係者との間で締結する協議議事録の作成にあたり、情報の取りまとめ及びタイ側との協議に協力する。 【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価及び本プロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA 事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。			留 		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(3月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01071000000	調達件名	カンボジア国プノンペン都市圏における広域固形廃棄物管理マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査（廃棄物管理／環境社会配慮）		
	公示日（予定）	2025年3月19日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2025年4月25日 ～ 2025年7月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 プノンペン都では、経済成長と人口増加、生活水準の急激な変化により、廃棄物の排出量の増加が続いている。プノンペン都唯一のダンコール最終処分場は容量が限界に近づいているため、環境省は隣接のカンダール州郊外に新規最終処分場を建設中であり、2025年6月に完工予定である。また、プノンペン都内に中継施設用地を確保し、概略設計が進められている。これに伴い、これまではプノンペン都廃棄物管理局が管轄し、プノンペン都内のみで完結していた収集・運搬について、中継施設から最終処分場までの運搬を環境省及び傘下の公社が担う予定となっており、新たな運搬システムを構築する必要が生じている。 これに加え、生活水準の変化によりプラスチックごみも増加しており、循環型社会の構築に向けて、効率的、効果的なリサイクル・エネルギー回収等の方針を提示することが求められている。 上記背景から、カンボジア政府より、プノンペン都市圏における広域固形廃棄物管理マスタープランの策定の要請がなされた。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、開発調査型技術協力の仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及び調査団員として派遣されるJICA 職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。			留意事項	【業務担当分野】廃棄物管理／環境社会配慮 【人月合計】 1.43人月 【現地派遣期間】 2025年5月18日～6月14日（予定） 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約（単独型）の団員は、廃棄物管理／環境社会配慮団員（24a01071）、評価分析団員（24a01075）を予定しています。	
					項	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(3月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01075000000	調達件名	カンボジア国プノンペン都市圏における広域固形廃棄物管理マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2025年3月19日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2025年4月25日 ～ 2025年7月31日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(3月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01096000000	調達件名	全世界（広域）エネルギートランジション・地域間連携促進のための事業支援業務		
公示日（予定）		2025年3月19日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－その他
履行期間（予定）		2025年4月25日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(3月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01099000000	調達件名	治水インフラ整備促進に向けた関連機関の能力向上プロジェクト詳細計画策定調査（治水対策）		
公示日（予定）		2025年3月26日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2025年5月12日 ～ 2025年6月30日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(3月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご通知ください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01113000000	調達件名	治水インフラ整備促進に向けた関連機関の能力向上プロジェクト詳細計画策定調査（治水事業実施促進）		
	公示日（予定）	2025年3月26日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2025年5月12日 ～ 2025年6月30日	選定方法			
業務内容	【背景】パキスタン・イスラム共和国は、中央部を流れるインダス川及びその支川では、モンスーン期の豪雨による洪水発生頻度が高く、経済損失を生むリスクが高い。当国政府では連邦洪水委員会（FFC）を中心とした、河川構造物（堤防）の改修・補強が治水事業の軸となっている。その一方、これら治水事業は各州政府の灌漑局（PID）がそれぞれに実施することが多く、FFCによる現状治水安全度の把握や州間の必要な調整に課題が残る。また、各治水事業は水資源省（MoWR）や計画開発省（MoPS）の事業承認とともに予算が配分されるが、FFCの調整能力には課題が残る状況である。かかる状況を受け、FFCは堤防の改修・補強を安定的に行っていくために必要になる関係省庁との調整機能の強化を目的とした「治水インフラ整備促進に向けた治水関連機関の能力向上プロジェクト」（以下、「本事業」という。）を我が国に要請した。 【目的】技術協力プロジェクトの実施に必要な関連情報を収集・整理し、プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意 文書を締結することを目的とする。 【業務内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と協議・調整し、当国の治水事業の整備促進に向けたFFCその関係機関との情報共有や事業承認メカニズムの構築に必要な法体系、組織体制、予算、事業実施スキームに関する課題分析を行い、本事業において必要な具体的作業項目の絞り込み並びに適正な作業量及び検討内容の精査を行う。さらに、JICA 事業のジェンダー主流化のための手引きに準じ、ジェンダー配慮の観点からの情報分析を行う。なお、本調査期間中でパキスタン政府と確認した内容を協議議事録にて確認する予定であり、その協議等の支援を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項の取りまとめ資料を作成する。			留意事項	【業務担当分野】治水事業実施促進 【人月合計】1.02人月 【現地派遣期間】2025年5月中旬～2025年6月中旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(3月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01091000000	調達件名	ヨルダン国適切な土地管理のための電子基準点（CORS）構築プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）			
公示日（予定）		2025年3月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团	
履行期間（予定）		2025年5月13日 ～ 2025年6月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	【背景・目的】本案件は、質の高いインフラ整備と公正な土地管理を通じた経済成長とヨルダンの空間データインフラの発展への貢献を図るものである。また、ヨルダンにおける電子基準点の普及・定着に向けた人材を育成するものであり、「ヨルダン・ビジョン 2025」においても、持続可能な都市化の促進、土地管理手法の強化、土地利用の効率化に重点が置かれていることから、正確な位置情報の測定・適切な土地管理を推進する本案件が重要となっている。 ヨルダンの中長期的な経済指針であり、政府の最優先戦略となる「経済近代化ビジョン（EMV）」は、経済成長のための 8つの原動力として、官民連携プロジェクト、メガプロジェクト、都市開発、ICT などの具体的な活動が挙げられており、これらの活動推進には正確な位置情報が必要不可欠となっている。 今回実施する詳細計画策定調査では、要請内容及びニーズの再確認、既設電子基準点の運営・維持管理状況を確認し、本案件の実施機関が2機関となる想定であるため、それぞれの役割の確認や案件実施時の活動の分担の検討を行う。 また、民間企業により設置された電子基準点の運営・維持管理状況、民間企業の本案件への参加可能性の確認、地理空間情報分野の人材育成に向けた学生や女性のニーズ調査と研修内容の検討、地籍測量や地殻変動に関する活動の実施可能性の確認を行う。 以上のように、本案件の実施体制及び活動内容について確認・協議し、本案件に関わる合意文書締結を行う予定である。 【業務内容】実施機関の組織体制や予算等について調査し、また本案件に関連する他機関や民間企業等との連携可能性、本案件におけるジェンダー配慮について検討する。関係者との協議で合意された内容について、R／D及びM／Mの作成に協力し、必要に応じて内容の説明、補足を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.3人月 【現地派遣期間】2025年5月中旬～2026年6月中旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】 （1）プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 （2）航空賃及び日当・宿泊料等航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。 （3）弊機構が別契約にて本調査に関連する「電子基準点／人材育成計画」、「地籍測量」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(3月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01092000000	調達件名	ヨルダン国適切な土地管理のための電子基準点（CORS）構築プロジェクト詳細計画策定調査（電子基準点／人材育成計画）			
公示日（予定）		2025年3月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团	
履行期間（予定）		2025年5月13日 ～ 2025年6月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	【背景・目的】本案件は、質の高いインフラ整備と公正な土地管理を通じた経済成長とヨルダンの空間データインフラの発展への貢献を図るものである。また、ヨルダンにおける電子基準点の普及・定着に向けた人材を育成するものであり、「ヨルダン・ビジョン 2025」においても、持続可能な都市化の促進、土地管理手法の強化、土地利用の効率化に重点が置かれていることから、正確な位置情報の測定・適切な土地管理を推進する本案件が重要となっている。 ヨルダンの中長期的な経済指針であり、政府の最優先戦略となる「経済近代化ビジョン（EMV）」は、経済成長のための 8つの原動力として、官民連携プロジェクト、メガプロジェクト、都市開発、ICT などの具体的な活動が挙げられており、これらの活動推進には正確な位置情報が必要不可欠となっている。 今回実施する詳細計画策定調査では、要請内容・ニーズの再確認を行った上で、現在設置されている電子基準点の運営状況を確認する。本案件では実施機関が2機関となっているため、それぞれの役割の確認と活動の分担を行う。 また、民間の電子基準点の運営状況と民間企業の本プロジェクトへの参加可能性の確認、研修実施に向けた地理空間情報分野を学ぶ学生や女性のニーズ調査と研修内容の検討、地籍測量や地殻変動に関する活動の実施可能性の確認を行う。 以上のように、プロジェクトの実施体制及び活動内容について確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。 【業務内容】実施機関及び民間企業等の電子基準点の利用状況を調査及び分析し、機材の導入の必要性とそれによって解決される課題の確認を行う。また、官民連携を含む電子基準点の戦略的使用についても検討し、その持続的な利用に向けた研修・人材育成プログラムの実施を検討する。			留 意 事 項	【業務担当分野】電子基準点／人材育成計画 【人月合計】1.3人月 【現地派遣期間】2025年5月中旬～2026年6月中旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】 （1）プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 （2）航空賃及び日当・宿泊料等航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。 （3）弊機構が別契約にて本調査に関連する「地籍測量」、「評価分析」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(3月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01101000000	調達件名	ヨルダン国適切な土地管理のための電子基準点（CORS）構築プロジェクト詳細計画策定調査（地籍測量）		
公示日（予定）		2025年3月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年5月13日 ～ 2025年6月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】本案件は、質の高いインフラ整備と公正な土地管理を通じた経済成長とヨルダンの空間データインフラの発展への貢献を図るものである。また、ヨルダンにおける電子基準点の普及・定着に向けた人材を育成するものであり、「ヨルダン・ビジョン 2025」においても、持続可能な都市化の促進、土地管理手法の強化、土地利用の効率化に重点が置かれていることから、正確な位置情報の測定・適切な土地管理を推進する本案件が重要となっている。 ヨルダンの中長期的な経済指針であり、政府の最優先戦略となる「経済近代化ビジョン（EMV）」は、経済成長のための 8つの原動力として、官民連携プロジェクト、メガプロジェクト、都市開発、ICT などの具体的な活動が挙げられており、これらの活動推進には正確な位置情報が必要不可欠となっている。 今回実施する詳細計画策定調査では、要請内容・ニーズの再確認を行った上で、現在設置されている電子基準点の運営状況を確認する。本案件では実施機関が2機関となっているため、それぞれの役割の確認と活動の分担を行う。 また、民間の電子基準点の運営状況と民間企業の本プロジェクトへの参加可能性の確認、研修実施に向けた地理空間情報分野を学ぶ学生や女性のニーズ調査と研修内容の検討、地籍測量や地殻変動に関する活動の実施可能性の確認を行う。 以上のように、プロジェクトの実施体制及び活動内容について確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。 【業務内容】ヨルダンにおける土地管理制度及び地籍測量等の現状を調査及び分析し、地籍図の作成等により解決できる同国の課題や雇用の創出の可能性（含む電子基準点の利活用）等を確認する。			留意事項	【業務担当分野】地籍測量 【人月合計】1.3人月 【現地派遣期間】2025年5月中旬～2026年6月中旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】 （1）プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 （2）航空賃及び日当・宿泊料等航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含まず（見積書に計上して下さい）。 （3）弊機構が別契約にて本調査に関連する「電子基準点・人材育成計画」、「評価分析」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたるのが求められます。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(3月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知ください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01084000000	調達件名	ベトナム国日越農業人材開発協力強化アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2025年4月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2025年5月14日 ～ 2027年5月11日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ベトナム政府は、契約に基づいて外国で働くベトナム人労働者に関する法律において、契約に基づいて外国で働くベトナム人労働者の専門技術レベルの向上及び、労働者が外国から帰国した後の労働者の能力の発揮とその効果的な活用を奨励するとともに、国際協力を推進する方針を打ち出している。日越間の農業分野の労働者派遣に関係する制度として、外国人技能実習制度や特定技能制度等があり、日本で農業に就労するベトナム人は多い。一方で、帰国後の就農機会は限定的であり、日本で経験を活かしてベトナムの農業開発・農業振興に従事する人材も限られている。JICAでは2021年から2023年にベトナム国立農業大学（VNUA）に農業人材開発アドバイザーを派遣し、日本への派遣前の教育プログラムの立案・実施及び本邦受入団体とベトナム人技能実習生のマッチング改善等に取り組んできた。その後継案件として、ベトナムの農業分野において質の高い人材を育成することを目的に同国政府より日越農業人材開発協力強化アドバイザーの要請がなされた。 【目的】 ベトナムの農業分野において質の高い人材育成を行うためVNUAと連携しながら技能実習生の本邦受入機関の開拓を行い、日越間の農業人材還流に係るマッチングを実現する。また、VNUAの農業人材送り出し機関としての能力向上に関する支援や提案を行う。 【活動内容】 成果1.日越間の農業人材還流に係るマッチングが実現する。 2.VNUAの農業人材送り出し機関としての能力が向上する。 を達成するために日本では受入団体の開拓を行い、ベトナムではVNUAの派遣前カリキュラム策定や帰国者に対する支援プログラム等を実施する。			留意事項	【業務担当分野】農業人材育成 【人月合計】12人月（現地5人月、国内7人月）現地・国内共に15日間×10回ずつを想定。 【現地派遣回数】2025年4月～2027年4月のうち、10回 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(3月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00088000000	調達件名	ネパール国「カトマンズ盆地水道公社水道サービス向上プロジェクト」及び「ネパール水道公社水道事業能力向上プロジェクト」終了時評価(評価分析)		
	公示日(予定)	2025年4月9日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査団参团
	履行期間(予定)	2025年5月27日	～	2025年11月10日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ネパールでは、首都カトマンズの水道事業をカトマンズ盆地水道公社(KUKL)が、地方主要都市の水道事業をネパール水道公社(NWSC)が担っている。JICAは、「カトマンズ盆地水道公社水道サービス向上プロジェクト」及び「ネパール水道公社水道事業能力向上プロジェクト」を通じ、両水道事業体の能力強化を支援している。 【目的】 本終了時評価調査は、両プロジェクトの目標達成度や成果・課題などを分析するとともに、終了時に到達すべき状態について確認することを目的とする。また、今後のプロジェクト活動に対する提言を行うこと、今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことも併せて行うこととする。 【活動内容】 技術協力プロジェクトの仕組みおよび手続きを十分に把握の上、2案件に関して必要な情報収集を行い、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)を確認するために必要なデータ・情報を収集・整理し、評価・分析を行う。				留 意 事 項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 2.08人月 【現地派遣期間・渡航回数】 6月23日から8月3日、渡航回数1回(現地調査期間中に2つのプロジェクトをそれぞれ評価)を想定。 【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(3月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00715000000	調達件名	ナイジェリア国アフリカ地域女性のエンパワメント推進アドバイザー業務			
公示日（予定）		2025年4月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務	
履行期間（予定）		2025年5月16日	～	2026年12月16日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	【背景】 ナイジェリアは、サハラ以南アフリカ最大の人口と経済規模を持つ国だが、深刻なジェンダー格差に直面している。女性は労働参加率が低く、金融サービスへのアクセスも限られており、女性起業家は男性起業家と比べ66%低い利益しか得られていない。この状況を改善するため、ナイジェリア政府は女性のエンパワメントを重点分野とし、2023年には包括的な経済的エンパワメント戦略を発表した。JICAは都市・農村の低所得層女性が直面する多様な障壁に対応し、経済的地位向上を後押しする取り組みの強化が求められている。 【目的】 本事業は、連邦女性省（FMWA）の取り組みを支援し、都市・農村で小規模事業を営む中低所得層の女性および女性起業家の経済的エンパワメントを促進することを目的とする。具体的には、金融サービスおよび非金融サービス（ビジネス開発サービス：BDS）を組み合わせた包括的支援パッケージの策定とその実施体制、方法について提言を行う。これにより、ナイジェリアの社会経済指標の改善に貢献し、女性の経済的地位向上とジェンダー格差解消に寄与することを目指す。 【活動内容】 成果 1 小規模事業を営む所得層の女性の経済的エンパワメントを強化するためニーズと提供されている支援のギャップ及びそれを埋める機会やリソースが特定される。 成果 2 研修内容、教材、実施方法・メカニズムを検討した研修パッケージが構想・設計される。 成果 3 構想された研修パッケージのパイロットが計画される。 成果 4 パイロットが実施される。 成果 5 FMWAのESDおよび州・地方行政レベルの他組織で女性の経済的エンパワメントに従事する人材のための包括的な能力開発計画の草案が作成される。				留 意 事 項	【業務担当分野】 本案件では、女性のエンパワメント推進に関わる専門性を求める。 【人月合計】 約7.3人月 【現地派遣期間】 計5ヶ月程度（複数回に分けての派遣を想定） 【渡航回数】 5回程度（調査の進捗や現地の状況により変更の可能性あり）	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(3月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00062000000	調達件名	ザンビア国橋梁点検及び維持能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（橋梁設計・維持管理計画）		
公示日（予定）		2025年4月2日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年5月20日 ～ 2025年7月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】内陸国であるザンビアにおける橋梁の多くは老朽化に伴う劣化が課題となっている。インフラに係る全体コストを抑えるためには、既存の橋梁の適切な維持管理とそれによる活用期間の長期化が非常に重要である。 このため、インフラ・住宅・都市開発省（MIHUD）及び道路開発庁（RDA）は、JICAとともに「橋梁維持管理能力向上プロジェクト（フェーズⅠ、フェーズⅡ）」を実施し、主要な橋梁の日常維持管理、補修、点検手法の改善に取り組んできた。しかし、ザンビアには多数の橋梁があり、国内全土へのこれら手法の十分な展開には至っていない。また、橋梁維持管理計画の策定とも関連の深い橋梁設計手法や橋梁の耐久性（強度や通行可能荷重）の評価手法の理解・導入と職員の能力強化の必要性も高い。 加えて、国境や国際回廊上に位置する橋梁を適切に維持管理するには、ザンビアのみならず近隣国による取組みが必要であることから、周辺国へのこれまでの技術協力の成果を展開することも求められている。 かかる状況を踏まえ、ザンビア政府より橋梁点検と維持管理に係る更なる能力向上を目的とした技術協力プロジェクトの要請が我が国に対してあった。 【目的】 本詳細計画策定調査は、上記の背景を踏まえ、技術協力プロジェクト実施に向けた実施体制、上位目標・プロジェクト目標・成果・活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容をザンビア側実施機関、周辺国関係機関と確認・協議し、プロジェクト実施にかかる合意文書の締結及び事業事前評価を行うことを目的とする。 【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの目的・仕組みを十分に理解し、他調査団員と協議・調整をしながら担当分野にかかる協力計画策定のために必要な情報収集及び分析を行う。			留意事項	【業務担当分野】橋梁設計・維持管理計画 【人月合計】約1.47人月 【現地業務期間】2025年6月のうち4週間程度 【渡航回数】1回 ・本調査は、現地の情勢等により契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。また、現地業務期間中にボツワナ及びジンバブエに渡航（1回、計1週間程度）することを想定しています。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(3月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00061000000	調達件名	ザンビア国橋梁点検及び維持能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年4月2日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団 参団
履行期間（予定）		2025年5月20日 ～ 2025年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 						